

報道関係各位

一般社団法人日本在外企業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目
13番10号中島ゴールドビル7階
問合せ先：専務理事 鍵和田勝也
(03-3567-9271, kagiwada-k@joea.or.jp)

在外教育機関の質・量両面での拡充を

第14回帯同家族、海外・帰国子女教育に関するアンケート結果報告

一般社団法人日本在外企業協会(会長：押味至一、鹿島建設(株)代表取締役会長兼社長)は、1999年から隔年で海外子女教育に関するアンケートを会員企業に行っており、今回は昨年11-12月に実施いたしました。海外子女教育に関連する内容として、女性社員の海外駐在に関する調査も行いましたので、下記ご報告いたします。

記

公益財団法人・海外子女教育振興財団(以下、「財団」)資料によると、海外で学ぶ日本人子女は約25万人であり、そのうち13万人が企業駐在員の帯同子女である。そのうち、約4万人が日本人学校や補習授業校(以下、「補習校」)といった在外教育機関に、約6万人が現地校やインターナショナル・スクール(以下、「インター校」)に、それぞれ通学しており、乳幼児が約3万人である。(財団調べ)

少子化が進む日本の更なる国際展開は不可避であり、将来、日本と海外との橋渡しとなることを期待される海外帯同子女は国家的人財である。在外教育の質は、高い水準で維持されなければならない中、今回のアンケート結果から、日本人学校の教育内容の質や存続性、帰国時の日本の教育制度との連続性、駐在地による教育の質における偏りの存在、などへの疑問が投げかけられていることは、大きな課題である。

派遣教師の多くが公立学校出身者であることや、多くの企業で在学中の教育費補助を行うことが一般的なことから、外からの区別が難しいが、日本人学校や補習校は「日本国内と同等の教育を行う」民間の教育機関として位置づけられており、その運営において民間に大きな負担が求められている。

アジアでは日本人学校(児童生徒数の80%が同地域)に通学、欧米では現地校・インター校と補習校(同60%が北米)との併用、という傾向が強い。アジア諸国では、在外教育機関設置都市に家族を残して、同一国地方都市に単身赴任・長期出張する事例も増えている。

海外にいる子どもたちに日本と同等、またはそれ以上に質の高い教育を提供し続けていくことが求められる中、中立的・継続的・安定的な教育行政の担い手である国内の教育委員会のような組織が在外教育機関対象にはまだ設置されていない。公立と同等の教育を実質的に民間が恒常的に支えている不安定さを改善し、駐在地によって受けられる教育内容に大きな差が出ないように、派遣教員への研修の一層の充実化や、オンライン授業などで一定水準を保った授業の提供が強く求められており、制度改善や恒常的な公的財源確保が期待される。

財団を中心として、日本在外企業協会としても日本貿易会、海外邦人安全協会と共に、政策提言などに引続き取り組んで参りたい。

1. 調査結果要旨

I. 在外教育機関についての課題と改善要望

- 在外教育機関全体を通しての課題・改善要望の上位は過去と同様「進学・帰国後の教育への不安」、「費用の高さ」、「教育の質と国内水準との差」であった。(表1)。
- それぞれの機関別にみても、「日本人学校」に対する課題・改善要望として、「教育の質と国内水準との差」(59.6%)、「進学・帰国後の教育への不安」(56.2%)、「現地との文化・言語の断絶」(27.0%)が挙げられた。「児童生徒数の減少と学校の存続への不安」(24.7%)、特別支援が必要な児童生徒を抱える家庭など「多様化する家庭背景への対応不足」(11.2%)、「選ばれる学校への改革」(10.1%)、「教員の派遣体制の不安定さ」(9.0%)などの指摘の多さが特徴であった。
- 「補習校」への課題・改善要望は、「週1回授業の限界」(52.8%)、「進学・帰国後の教育への不安」(46.1%)、「児童・生徒数の減少と学校の存続の不安」と「児童生徒の日本語力のばらつき」とが25.8%(同率)であった。「教員の確保と研修の困難さ」(22.5%)が多かったことも注目される。
- 「現地校」への課題・改善要望は、「進学・帰国後の教育への不安」(62.9%)、「言語習得の負担とストレス」(55.1%)、3番目が「教育制度・カリキュラムの違い」(50.6%)の上位3項目が全て過半企業から挙げられた。その他では、「文化・価値観の違い」(34.8%)、「教育の質と国内水準との差」(18.0%)「保護者と(保護者間)の連携の難しさ」(9.0%)の回答が注目される。加えて、自由記述において、「アイデンティティ形成への影響」(5.6%)との回答が少なからず寄せられたことから重要な課題とあらためて認識された。
- 「インター校」への課題・改善要望は、「費用の高さ」が86.5%と群を抜いており、次いで、「日本語・日本文化教育の不足」(57.3%)、3番目が「教育制度・カリキュラムの違い」(23.6%)であった。その中で「保護者と(保護者間)の連携の難しさ」(19.1%)も高い比率であった。
- 「就学前教育(幼児・保育)では、「費用の高さ」を挙げた企業が62.9%と圧倒的に多く、次いで、「通学距離・安全面での懸念」(34.8%)、「現地との文化・言語の断絶」(27.0%)が続いている。「入園手続きや情報収集の難しさ」(18.0%)を挙げた企業も少なくない。

II. 海外子女教育に関する悩み

- 帰国子女教育に関する要望・問題点(表3)では「日本の教育制度・学習内容への再適応の難しさ」(44.9%)が最多であった。「日本語運用力(読み書き・漢字)の遅れ」(19.1%)も合わせて、帰国後の学習ギャップ解消が依然重要であることが再認識された。その他、「帰国子女受験・編入制度の情報不足」(31.5%)、「周囲との人間関係、学校適応の難しさ」(20.2%)に加えて、「英語力の維持・発展機会の不足」(18.0%)が続いている。せっかくの海外生活の財産を帰国後に活用しきれていない現状・周囲の環境が浮かび上がっている。
- パンデミック終息後、回復傾向にあった未就学児の帯同比率が、今回若干ながら減少に転じている(表4)。これは、現地における未就学児教育施設が未整備であることに加えて、最近の円安・現地の物価高が若年層の駐在員家庭の家計を圧迫していることが影響していると推測される。

III. 海外駐在員の現状

- 海外派遣者の地域別構成比では、中国(2021年比5ポイント減)・欧州ロシア(同3ポイント減)の減少を北米(同3ポイント増)と中国以外のアジア(同4ポイント増)が補っている。(図1)
- 海外駐在員の中で女性が占める割合は5.3%(前回比3.8ポイント増)と増加した。女性駐在員のライフステージが未詳なため、子女の帯同と必ずしもリンクはしないかもしれないが、総合職における女性社員比率上昇に伴い、女性社員の海外駐在が増える傾向にあり、海外子女教育の一層の充実化が喫緊の課題となっている。(表9)
- 女性社員の海外赴任に際しての課題では、「子女の教育環境」(69%)が最も多かった。特にシッターや、幼稚園前の年齢から引き受けてくれる「保育園」への不安など、勤務中における未就学児へのケア体制への不安が多かった。「会社の支援制度」「配偶者の職歴」が続いている(図2)
- 女性社員の海外赴任における「会社の支援制度」(62%)要望として、具体的に「子女だけ帯同(配偶者は日本残留)」「不妊治療」「海外赴任中の妊娠・出産、産休・育休」などが挙げられた。

2. 調査の趣旨

本調査は、会員企業海外駐在員帯同家族に対する海外子女教育や在外教育機関の課題などの実情を隔年で調査し、大きな流れを把握すると共に、喫緊の課題に関して提案していくことで、日本企業の海外事業展開の充実に資することを通して、社会に貢献していくことを目的とする。

3. 調査方法

当協会会員会社255社(2025.4.1現在)のうち、団体、研究機関等の賛助会員を除く、216社にアンケートシステム「Microsoft Forms」のURLを配布して回答を依頼し、89社(回答率41.2%、製造業53社、非製造業36社)から回答を得た。

4. 回答記入者

当協会会員企業の主に国際人事関連部門の方々

5. 調査期間

2025年11月11日(火)～12月10日(水)

6. 各項目の調査結果詳細

I-1. 在外教育機関についての課題と改善要望

【回答結果】(表1)

※日本人学校、補習授業校、現地校、インターナショナル・スクール、就学前教育(幼児・保育)の在外教育機関別に、過去のアンケート結果で回答が多かった10程度の選択肢をそれぞれ提示し、該当項目を3つまで選択。「その他」では自由記述が可能。(末尾に比較表を掲載)

日本人学校		補習校		現地校	
教育の質・国内水準との差	59.6%	週1回の授業時間の限界	52.8%	進学・帰国後の教育への不安	62.9%
進学・帰国後の教育への不安	56.2%	進学・帰国後の教育への不安	46.1%	言語習得の負担とストレス	55.1%
現地との文化・言語の断絶	27.0%	児童生徒数の減少と学校の存続不安	25.8%	教育制度・カリキュラムの違い	50.6%
児童生徒数の減少と学校の存続不安	24.7%	児童生徒の日本語力のばらつき	25.8%	文化・価値観の違いによる戸惑い	34.8%
多様な家庭環境への対応	11.2%	教員の確保と研修が困難	22.5%	教育の質・国内水準との差	18.0%

インター校		就学前教育(幼児・保育)	
費用の高さ	86.5%	費用の高さ	62.9%
日本語・日本文化教育の不足	57.3%	通学距離・安全面の懸念	34.8%
教育制度・カリキュラムの違い	23.6%	現地との文化・言語の断絶	27.0%
保護者とのコミュニケーションの難しさ	19.1%	現地の教育制度や教育方針の違い	19.1%
入学枠・入学難易度の高さ	15.7%	入園手続きや情報集の難しさ	18.0%

【結果分析】

(1) 日本人学校

- 「教育の質と国内水準との差」(59.6%)、「進学・帰国後の教育への不安」(56.2%)、「現地との文化・言語の断絶」(27.0%)の回答が多く、その他、「児童生徒数の減少と学校の存続不安」(24.7%)、特別支援が必要な児童生徒を抱える家庭など「多様化する家庭背景への対応不足」(11.2%)、「選ばれる学校への改革」(10.1%)、「教員の派遣体制の不安定さ」(9.0%)などが特徴として注目される。
- 学習進捗度や将来への目標設定のばらつきが大きい日本人学校では、画一的な授業だけでは不安を感じており、一層魅力ある学校造りに向けた駐在員家庭の要望が浮かび上がっている。
- 「現地との文化・言語の断絶」における子どもの適応不安が、親の大きな心理負担に直結している。海外生活での孤立感や適応不安が親の不安に直結しているケースが目立ってきている。海外子女教育が、学力だけではなく、現地での生活・文化への適応の問題とも密接に結びついていることが浮かび上がった。
- 日本企業の海外駐在員数減少(現地採用化・ローカル化)に起因する、日本人学校児童・生徒数の減少に伴う教育の質低下や選択肢縮小への懸念がうかがえる。背景には教員派遣体制の不安定さ(経済的な苦勞、研修制度など)が挙げられる。安心して海外勤務を希望する教員が増加する支援策も喫緊の課題である。
- 更に、「国際結婚など多言語家庭」、「障害児の受入れ」、「支援が必要な子の受入れ」などといった多様化するニーズに、制約条件が多く対応が容易ではない在外日本人学校の現実も課題として認識されている。
- 依然「赴任地に日本人学校・補習校や日本語を学べる在外教育機関(高校を含む)がない」との声は多い。国・都市・学校によって教育の質が大きく異なり、地域差が大きいため、会社として一

律の支援が難しい結果、駐在員の教育満足度が駐在地によって大きく異なる結果につながっており、「駐在地ガチャ」ともいわれるゆえんとなっている。

(2)補習校

- 「補習校」では、授業内容やレベルに関しての「週1回の授業の限界」(52.8%)、「進学・帰国後の教育への不安」(46.1%)、次いで、「児童・生徒数の減少と学校の存続の不安」と「児童生徒の日本語力のばらつき」とが25.8%(同率・同数)が挙げられている。その他「教員の確保と研修の困難さ」(22.5%)が注目課題である。
- 欧米を中心としてインター校・現地校通学を積極的に選択している駐在員家庭と、駐在員家族が少数なため、日本人学校開設に至っておらず現地校への進学を「余儀なく(消極的に)されている」東南アジア他の駐在員家庭とでは、補習校の環境、期待内容は大きく異なっている。
- いずれにしても、週一回しか日本語による教育機会がないことは、後述の海外子女自身のアイデンティティ形成への影響が懸念される。また、日本の大学への進学を考えた場合の準備にも頭を悩ませている。
- 補習校での日本語による授業内容に対してその質・量共に懸念が強い。背景には、「教員確保と研修の困難」、「児童生徒数の変動と運営の不安定さ」など挙げられ、経営基盤の脆弱性が課題と認識されている。
- 「文科省派遣教師」の職務として、派遣教師がいない在外教育機関への支援・指導というのがあるため、派遣教師の方が週末に近隣の補習授業校を訪問して、学校や教員に対して研修・指導等を行うことがあり、負担が小さくないとも仄聞する。
- 教員が不足する補習校地域では、暫定的に駐在員家族の中から、塾講師経験があったり、音大・美大卒業であったりする駐在員やその配偶者が交替で子女の学習を見ようと試みても、日本の教員免許がないために公式な立場で教えられなかったり、ビザ等の問題で配偶者等が(謝金を得て)教えることができない、謝金も十分に支払えない、駐在員の入れ替わりが激しいため構造的な代替教員になりにくい、といった構造的な課題も存在している。
- 地域のハンデキャップ、いわゆる「駐在地ガチャ」を克服し、海外子女への提供教育水準の均一化を目指す手段として、オンライン授業の一層の活用が期待される。
- 「児童生徒の日本語のばらつき」は二種類に分けられる。欧米など積極的にインター校・現地校を選択する駐在員家庭が多い地域では、補習校授業の学習進捗度の差に伴う帯同子女間内の日本語力のばらつきである。他方、アジアを中心として日本人学校が存在しない地域では、日本人男性と当該国人女性との間に生まれ、現地にてシングルマザーとその親族(日本語がわからない当該国人)に育てられている家庭の児童生徒(日本国籍保有)も経営安定化に向けて補修校が受け入れているケースが少なくなく、そういった家庭内でも日本語が使用されていない「日本語初心者」と駐在員の帯同子女との日本語力のばらつきが顕著であり、週1回しかない貴重な日本語学習の場において授業がなかなか進まない、といった悩みも増えてきている。

(3)現地校

- 「現地校」では、「進学・帰国後の教育への不安」(62.9%)に次いで、2番目が「言語習得の負担とストレス」(55.1%)、3番目が「教育制度・カリキュラムの違い」(50.6%)であり、その他では、「文化・価値観の違い」(34.8%)、「教育の質と国内水準との差」(18.0%)「保護者と(保護者間)の連携の難しさ」(9.0%)の回答が注目される。加えて、自由記述において、「アイデンティティ形

成への影響」との回答が少なからず提起されたことから重要な課題と認識される。

- 現地校の最大の課題は「帰国後の進路不安」であることは日本人学校と変わらないが、日本語による学習自体のみならず、日本と現地校のカリキュラム差異も大きく、学習内容や評価方法の違いに戸惑いがあらわれている。現地校で学ぶ子どもが帰国後に日本の教育制度へスムーズに適應できるか、への不安が強く、小学校卒業時に日本に子女を帰国させるという「中1の壁」が存在している。
- 帯同子女の年齢にもよるが、子女本人の言語習得に伴う負担やストレスも指摘され、学習効率や心理面への影響が懸念されていると共に、保護者の言語習得も大きな課題と認識されている。
- 学校の習慣や保護者の学校への関与、面談内容や現地語記載の学校資料(定期的な連絡を含む)を理解することへの難しさなど、保護者にとってのストレスも大きい。
- 思春期を海外で生活し、現地校で学んでいる場合、学校生活の日常を通して、当該国文化に根差した価値観が強く育まれるため、自身が日本人なのか否かのアイデンティティに悩む子女が少なくないことがあらためて認識される。

(4)インター校

- 「インター校」では、「費用の高さ」が86.5%と変わらず群を抜いた回答である。次いで、「日本語・日本文化教育の不足」(57.3%)、3番目が「教育制度・カリキュラムの違い」(50.6%)であり、その他では、「保護者と(保護者間)の連携の難しさ」(19.1%)が目立っている。
- 現地に日本人学校があっても、あえて費用が高いインター校を選択している場合は、大学進学を含めて将来の活躍舞台を日本に限らず世界に求めていく覚悟を持った家庭が多いと推測されるため、「教育の質と国内水準との差」への回答が多くないことが特徴である。一方で、「教育制度・カリキュラムの違い」を挙げた会社が多いことは、保護者自身の経験と比較した戸惑いが少なくないと読み取れる。また、費用の高さや子女の性格・適性も考慮して、複数子女がインター校と日本人学校とに分かれて通学している駐在員家庭も少なくない。
- 「日本語・日本文化教育の不足」の課題認識が高いことは、帰国後の進学やアイデンティティ形成への影響が懸念される。更に、通学距離や安全面での懸念(10.1%)も少なからず指摘されている。
- 異文化理解や異言語コミュニケーションにおいて保護者のストレスが大きいことは現地校と同様である。
- 地域や個別の学校経営姿勢によって異なるが、インター校在校生に占める東アジア系(中国・韓国)の児童・生徒が過半を占めるところも増えてきており、事前によく調査・理解・認識を十分にしておかないと、期待と実態とに差が出てくるケースもある。各家庭においてインター校に進学させる目的を明確化させておきたい。

(5)就学前教育(幼児・保育)

- 「就学前教育(幼児・保育)」(幼稚園・保育園など)では、「費用の高さ」を挙げた企業が62.9%に至った。次いで、「通学距離・安全面での懸念」(34.8%)、「現地との文化・言語の断絶」(27.0%)であり、その他では、「入園手続きや情報収集の難しさ」(18.0%)が目される。
- 帯同子女が乳幼児である場合は、駐在員や配偶者自身も駐在経験が浅く、外国語能力が発展途上であるケースが多く、帯同乳幼児自身の言語力が未発達なためどうしても日本語が通じる幼稚園(保育園)が存在する地域では選択する傾向が高い。そういった就学前教育施設自体の絶対数が

少なく選択肢が限られる。就学前教育施設の経営自体も児童数が限られ、安全面での高いリスク対応体制が求められるため、経費がかさみ、民間ベースでは授業料が高止まってしまうことはやむを得ない面がある。また、現地行政からの要求が朝令暮改であることも珍しくなく、結果的に就学前教育施設からの情報が現地で錯綜したり、手続が一層複雑化したりするといった現象が発生している。

- 送迎における安全面での不安や、「加配」が必要であったり、特別支援学級であったり、多様化するニーズへの対応も今後一層求められている。また、配偶者を日本に残して、女性が子女を同行して海外駐在するケースも出てきている。就業時間以降も、渋滞に伴う長い通勤時間や接待などのイベントがビルトインされている駐在員生活において、時間帯が早い幼稚園・保育園での子女の送り迎えにおいて安全面も含めて課題が多い。
- 駐在先国での就労を希望する配偶者が増えてきており、幼稚園よりも若年で預けられる「保育園」相当の機能や安心して任せられるベビーシッター確保も今後の課題である。

(6)全体を通して

- 日本人学校、補習校、現地校、インター校、就学前教育(幼児・保育)の5区分における課題認識と改善事項(区分によって異なる10の選択肢を提示し、複数回答可)で、全体を通しての上位3回答は、それぞれ「進学・帰国後の教育への不安」、「費用の高さ」、「教育の質と国内水準との差」であったが、これらは過去のアンケート結果と大きくは変わらない。
- 「進学・帰国後の教育への不安」が5区分のうち1区分(現地校)で最多、2区分(日本人学校、補習校)で2位、「費用の高さ」は2区分(「インター校」、「就学前教育(幼児・保育)」)で最多、「教育の質と国内水準との差」は1区分(日本人学校)で最多であった。
- また、「補習校」、「現地校」、「インター校」、「就学前教育(幼児・保育)」の特徴も構造的な課題として認識されてきており、すぐには解決が難しく、そういった点を理解し、各教育機関を利用するという駐在者の認識を会社側が、継続して駐在者に説明していく必要がある。
- 文部科学省(以下、文科省)資料によると、2025年の全世界における日本人学校数は94(コロナ前の2019年比1校減、対前年比同数)、補習校は246(2019年比18校増、対前年比4校増)である。児童生徒数は、日本人学校全体で15,680名(2019年比、対前年比454名減)、補習校は21,047名(2019年比670名減、対前年比225名増)となっている。
- 日本人学校の児童生徒数の79.2%はアジア駐在員の子女であり、欧州(13.5%)、中南米(3.3%)、北米(1.4%)、中東(1.5%)、大洋州(0.6%)、アフリカ(0.5%)と比べて群を抜いている。
- 補習校の児童生徒数は、北米(59.5%)が抜きんでており、欧州(25.0%)、アジア(7.1%)、大洋州(6.3%)、中南米(1.3%)、中東(0.5%)、アフリカ(0.4%)の順番となっている。
- 以上から、欧米では、英語力や教育水準の高さを評価して現地校かインター校に通うと同時に、補習校で日本語を補っており、アジア(中国を含む)では、日本人校かインター校の利用が多いことが認識される。
- 昨今、特に中国における企業駐在員の減少が著しく、中国大都市に立地する日本人学校の児童生徒数の減少の影響が大きい一方、国際化の進展と共に、日本人学校、補習校が設置されていないアジア「地方都市」への駐在員配置も増加してきている。
- 駐在国内における子女教育の制約から、日本人学校や補習校がある都市に家族を残して、同施設

不設置の駐在国内地方都市に単身赴任・長期出張するケースも出てきている。いわゆる「駐在ガチャ」を回避すべく、オンライン授業などで一定の水準を保った授業の提供が強く求められている。

- 更に、円安と現地物価高の影響を受け、中国・アジアに限らず、海外日本人学校勤務希望の教員減少が目立ってきていると仄聞している。行政側も現地通貨での給与支給などの策をとって改善されてきてはいるが、まだ十分といえないことがうかがえる。派遣教員自身も「駐在員」の一人であり同じ苦勞を抱えている、と企業側もあらためて認識する必要がある。

I-2. 海外子女教育に関する会社の施策

【回答結果】(表 2) ※自由記述での回答を日外協で項目別に集約

分類	項目	比率
補助	教育費補助(授業料・入学金・スクールバス等)	24.7%
学習	語学学習・通信教育など学習支援	9.0%
補助	保育料・ベビーシッター等の子育て支援	7.9%
情報	情報提供(教育施設情報・財団情報)	5.6%
情報	教育相談(専門家配置・相談室設置)	4.5%
相談	家族帯同の推奨・生活フォロー	3.4%
補助	インターナショナル校選択への柔軟対応	3.4%
相談	安全・安心の確保	2.2%
補助	教育費の地域間格差是正	2.2%
情報	その他(帰国フォロー等)	2.2%
	特になし	11.2%

【結果分析】

- 海外子女教育に関する会社の施策は大きく分けて「補助」、「情報」、「相談」、「学習」に分けられる。
- 企業の海外人事部門が、数多くの国々の教育現状や、複雑な帰国子女受験・編入制度への対応など専門性が高い情報をリアルタイムで入手・分析していくことは、経営資源の制約上、事実上不可能である。「情報」、「相談」に関しては、「財団」を活用しての情報提供、子女教育相談室・専門相談員の活用、などが一般的である。駐在員家庭が適時に情報取得可能な体制にしておくことが会社側の役割である。
- 「特になし」の回答が 11.2%あった。この設問には選択肢が提供されておらず、自由記述を日外協で集約した結果であるが、「補助などを全くしていない」ということではなく、情報提供や相談などを自社で行っている訳ではなく、専門機関の活用を促している、とのケースが少なからず含まれている。
- 多くの会社が義務教育期間である小学校・中学校の間の授業料・入学金・スクールバス代などいわゆる「学校教育費」の補助を実施してきている。国内勤務社員とのバランス考慮は必要であると同時に、社命で駐在させている以上、駐在員(家族)のニーズに沿う形(額)の補助を各社が模索している。しかし、予算の上限、駐在地間のバランス、といった制約から、まだ駐在員の声を十分拾い切れているとは言い切れず、持続可能な制度設計構築に会社側が頭を悩ませている現状を垣間見ることができる。
- 2023 年度に文部科学省が調査した「子供の学習費調査」によると、「学習費総額」に占め

る日本国内における「補助学習費」(通信教育・家庭教師・学習塾など)の比率は、幼稚園では公立 36.0%、私立 31.0%、小学校では公立 39.4%、私立 19.7%、中学校では公立 15.5%、私立 11.9%とそれぞれなっている。

- 同じく国内の「学校外活動費」(上記「補助学習費」+「その他の学習外活動費」)を見ると、地域格差が存在し、幼稚園・小学校共に、人口 100 万人以上では人口 10 万人の市区町村の 2 倍近い支出となっている。提供される選択肢の質・量、世帯の年間収入の差異などが背景にあると推測される。「補助学習」を含む「学校外活動費」は、「個人(家庭)の選好」と見られてきたが、国内においても教育の一環に大きく組み込まれている現実が認識される。選択肢の質・量に制約がある駐在員生活においては、費用自体が高い上に、円安や現地の物価高を背景として、兄弟姉妹が複数いる家庭の負担は一層大きい。将来海外勤務を希望する社員が減少しないよう、こういった「学校外活動費」も含めた家計の中の教育支出全体を考えた際に、せめて駐在員帯同子女の在外教育機関に対する自己負担額を減らしていく工夫を企業側だけでなく行政にも一層の支援をお願いできないか、今後の課題である。
- 参考：文科省資料：[令和 5 年度子供の学習費調査 結果のポイント](#)

II. 海外子女教育に関する悩み

II-1. 帰国子女教育に関する要望・問題点

【回答結果】(表 3) ※10 の選択肢を提示、複数回答(最大 3)可。

分類	項目	比率
内容・制度	日本の教育制度・学習内容への再適応の難しさ	44.9%
情報	帰国子女受験・編入制度の情報不足	31.5%
人間関係	周囲との人間関係・学校適応の難しさ	20.2%
日本語	日本語運用力(特に読み書き・漢字)の遅れ	19.1%
英語	英語力の維持・発展機会の不足	18.0%
補助	教育費用・補習支援の継続性	12.4%
情報	保護者側の情報・サポート不足	10.1%
アイデンティティ	文化的アイデンティティの揺らぎ	9.0%
	満足していて特に問題ない	12.4%
	その他	5.6%

【結果分析】

- 最も多かったのが「日本の教育制度・学習内容への再適応の難しさ」(44.9%)であった。「日本語運用力(読み書き・漢字)の遅れ」(19.1%)も合わせると、帰国後の学習ギャップ解消が重要であることが理解できる。
- 「帰国子女受験・編入制度の情報不足」(31.5%)は駐在員家庭の共通の悩みであり、小学生では特に算数・国語において帰国後の授業についていけないケースが少なくない。
- 「人間関係・学校適応の難しさ」(20.2%)も大きな課題である。価値観の違いで孤立しやすく、帰国後の「逆カルチャーショック」から、いじめられるリスクも存在し、学力だけではなく、日本社会への心理的適応面での悩みも大きい。

- 「日本語運用力の遅れ」(19.1%)においては、漢字・作文・読解の遅れが顕著であり、補習校だけでは十分に補えず、日本語力の低下が他教科の理解にも影響している。日本語力の維持が家庭任せになっている現実もあり、駐在員家庭の負担は小さくない。
- 子女の滞在時・帰国時の年齢にも左右されるが、英語圏やインター校通学からの帰国の場合、英語力の維持が難しく、海外経験が十分に活かされていない、との悩みが、「英語力の維持・発展機会の不足」(18.0%)から読み取れる。英語だけではなく、「教育費用・補習支援の継続性」(12.4%)との関連もうかがえる。
- 「文化的アイデンティティの揺らぎ」(9.0%)との指摘は構造的な問題である。多文化環境で育った子どもが「自分は何者か」に迷い、帰国後に周囲と価値観が合わない場合に、心理的ケアが求められる。
- 海外子女教育においては、駐在時と帰国時の対応が最も大変であり、適時・的確な情報取得と分析・選択がポイントである。周囲に「先輩」が不在、または少ない状況で、限られた時間でいかに情報を整理し、選択肢を確保・比較検討しながら希望を実現していくか、が重要である。

II-2. 帯同子女の年齢別構成比率

【回答結果】(表 4) ※各区分を提示し、それぞれ実数入力

帯同子女の年齢別構成比 (%)	未就学児	幼稚園児 (3~6歳)	小学生 (6~12歳)	中学生 (12~15歳)	高校生 (15~18歳)	大学生 (18歳以上)	
2021年	16.8%	24.7%	41.3%	10.5%	5.1%	1.6%	100%
2023年	18.6%	30.4%	35.0%	10.6%	4.5%	1.0%	100%
2025年	16.8%	24.0%	38.9%	11.9%	7.1%	1.2%	100%

【結果分析】

- 海外帯同子女においては「就学前教育(幼児・保育)の壁」と共に「中1の壁」が存在する。
- COVID-19 パンデミック終息以降、一時的に戻ってきていた未就学児、幼稚園児の帯同比率が、今回減少に転じている。これは、現地における幼児教育機関が未整備であることに加えて、最近の円安・現地の物価高が若年層の駐在員家庭の家計を圧迫していることが影響していると推測される。
- 子女が中学進学の間で帰国させる家庭が多い、との傾向は変化がなかった。
- 今回、高校生の比率増加(対前回比 2.6 ポイント増)が著しいが、在外日本人高校各校のご努力が成果として表れ始めているものと推測される。ロンドンをはじめとして、行政などからの要求が多く複雑で、在外日本人高校各校の経営のご苦勞・ご苦心が大変であると仄聞しており、入学者が増え経営が安定化し、次世代に継承していけるよう切望している。
- 現地の大学に進学している生徒が一定比率(1.2%)存在し、海外駐在が長期化する駐在員の子女が現地で成長している様子も数字から読み取れる。

II-3. 海外子女教育に関する情報収集・提供

【回答結果】(表 5) ※選択肢を提示

海外子女教育の相談窓口	
社内に相談窓口はなく外部の機関を利用している	43.8%
窓口は設置していない	41.6%
社内に相談窓口がある	14.6%

【結果分析】

- 今回から、「窓口は設置していない」に加えて「社内に窓口はないが外部の機関を利用している」を選択肢に追加した結果、同選択肢が約半数と最も多かった。
- 具体的に「財団」の名を挙げた回答が大半で、会社にとって海外子女教育に関する課題解決には専門的な機関の知見が必要である。

II-4. 海外子女教育に関する会社側の情報提供時期

【回答結果】（表 6） ※選択肢を提示

情報提供なし	赴任前研修時	帯同予定時	帯同決定時
30%	44%	18%	8%

【結果分析】

- 会社として直接駐在員(予定者)に海外子女教育の情報提供をしていない会社が 30%あるが、これは「財団」などの専門機関を駐在員(とその家族)に会社側が紹介し、一任していることを表しているものと推測される。情報提供する場合は、赴任前研修が半分近くあり、帯同決定前に大半の会社は情報を提供している。これは帯同可否の判断自体に子女教育の課題が大きく影響するため、決定前の早い段階での情報が不可欠であるためである。
- 帯同しない人には不要な情報であること、教育制度の説明には専門性が必要で個別対応の方が正確を期せること、などから、時期を少しずらして帯同の正式決定前(後)に情報を提供する企業も少なくない。教育制度の違い(インター校、現地校、日本人学校など)が複雑で、誤解が生じやすく、学校探し・入学手続きには時間がかかるため、駐在員(予定者)側は早めに動く必要がある。

II-5. 海外子女教育に関する会社側からの提供情報内容

【回答結果】（表 7） ※選択肢を提示(複数回答可)

カテゴリ	比率
帰国子女枠・受験情報（大学・高校）	33%
日本国内の学校情報（中学・高校）	22%
赴任地以外の国・地域の日本人学校・補習校情報	16%
赴任地の学校情報（日本人学校・補習校・インター・現地校）	13%
情報なし・把握していない	8%
現地校・幼稚園情報（一般）	3%
その他（自由記述）	2%
塾の情報	1%
外部専門機関の紹介	1%
窓口案内のみ	1%

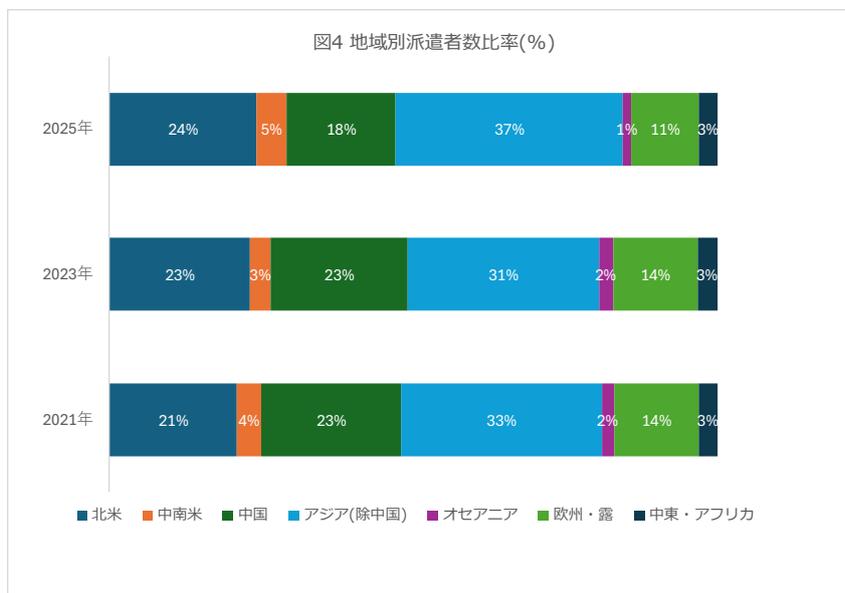
【結果分析】

- 最も求められている海外子女教育情報は「帰国子女枠のある学校(大学・高校)や受験情報」「(帰国時に編入する)日本国内の学校(高校・中学)の情報全般」といった日本帰国時の進学先と、「赴任地内外の国や地域の日本人学校・補習校の情報」といった在外教育機関の情報と、である。
- このうち、日本国内の情報は開示されている外部情報を会社として提供可能ではあるが、赴任(駐在)地内外の学校情報は、国ごとに仕組みが異なっており、適時情報収集が難しいため、外部の専門的機関への依存度が強くなっている。
- 興味深い結果であったのが、「赴任地以外の学校情報」の提供が少なくなかったことである。これは、上海日本人学校高等部、早稲田渋谷シンガポール校、慶応義塾ニューヨーク学院、立教英国学院、帝京ロンドン学園、スイス公文学園高等部、といった在外日本人高校の情報、第三国に位置する進学希望大学の情報、を求めて、「横・横異動が見えてきた段階で「次の駐在先国」の子女教育情報収集ニーズ、に加えて、現在の駐在地を他都市と比較するという「駐在地ガチャ」の存在有無を確認しようとする動きの一環だとも推測される。

III. 海外駐在員の現状

III-1. 海外駐在員の地域別構成比

【回答結果】(図1) ※各区分を提示し、それぞれ実数入力



【結果分析】

- 中国(2021年比5ポイント減)・欧州ロシア(同3ポイント減)の減少を北米(同3ポイント増)と中国以外のアジア(同4ポイント増)で補っている。
- 中南米は微増(同1ポイント上昇)、オセアニアや中東・アフリカは横ばいにとどまっており、「グローバル・サウス」の注目が高まっている中、新規駐在者の増加にはまだつながっていない様子が読み取れる。

III-2. 家族帯同駐在員の年代別構成比

【回答結果】(表 8) ※各区分を提示し、それぞれ実数入力

年代別海外駐在員数比率(%)					
	20代	30代	40代	50代	60以上
2021年	3.0%	40.0%	38.0%	17.0%	2.0%
2023年	3.8%	36.9%	37.6%	19.2%	2.5%
2025年	3.4%	36.9%	39.5%	17.6%	2.7%

【結果分析】

- 家族を帯同している海外駐在員の平均年齢(各社平均年齢の平均)は 42.3 歳であり、75%が 30-40 代であるとの傾向は変わらなかった。

III-3. 海外駐在員性別比、家族帯同駐在員比

【回答結果】(表 9) ※各区分を提示し、それぞれ実数入力

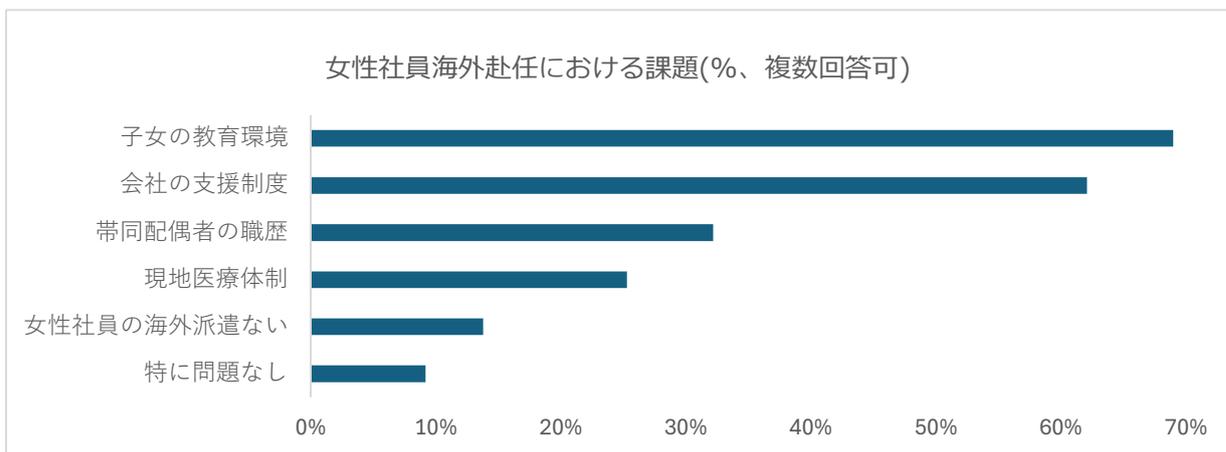
海外駐在者	2023年	2025年	2025 帯同駐在員数/駐 在員総数
男性駐在員	96.2%	94.7%	42.6%
女性駐在員	3.8%	5.3%	16.1%
計	100%	100%	

【結果分析】

- 海外駐在員の中で女性が占める割合は 5.3%と増加(対前回比 1.5 ポイント増)している。
- 総合職社員の中の男女比、先進国グローバル企業の事例などが不明なため、今後一定期間増えていった後、将来落ち着くであろう比率はまだ見通せない。
- 女性駐在員の中で家族帯同者の比率は 16.1%であり、同じく男性駐在員の 42.6%と比較すると差があった。ここからは、女性駐在員の家族帯同の難しさを読み取れると同時に、女性駐在員のライフステージや家族構成自体が未詳なため、独身者が多いことが影響しているとも推測される。

III-4. 女性社員の海外駐在に際しての課題

【回答結果】(図 2) ※選択肢を提示し、複数回答可。自由記述欄も設定



【結果分析】

- 「子女の教育環境」(69%)が最も多くの会社から課題として挙げられている。自由記述では、特にシッターや、幼稚園前の年齢から引き受けてくれる「保育園」への不安など、勤務中における未就学児へのケア体制への不安が少なくなかった。
- 「会社の支援制度」(62%)、も依然 60%超の会社が課題として挙げている。子女帯同の場合は配偶者帯同を条件としている会社も少なくないが、最近増加している「子女だけ帯同」要望にどう対応するか、などに対する会社としての悩みが自由記述において述べられていた。更に、駐在員のライフステージにかかわる会社側の課題認識は多く、「不妊治療」「海外駐在中の妊娠・出産、産休・育休」なども大きな課題である。
- 「帯同配偶者の職歴」(32%)も依然高く、キャリアの中断、帰任後の復帰などの柔軟な措置も求められている。

(表 10)

会社	会社で対応可能	ポスト(役職・機能)	人材(キャリア)開発	本人希望・専門技術・語学
個人	会社は管理困難	子女教育・親の介護	ライフステージ	配偶者キャリア
社会環境	会社は管理困難	安全・健康・教育水準	宗教・文化・習慣	生活水準((日本食確保)

- 一般的に社員の海外駐在員選定の判断要素は上記のとおり、会社、個人、社会環境の3つに分けられる。会社ニーズに基づき、現地の社会環境などを加味して候補者を選定し、本人の同意をもって最終決定、というのが一般的な流れである。
- 今回のアンケートは、本社人事部の方を中心として実施しており、各社人事部が日頃から聴取している駐在員の意見を反映した結果である。会社が管理困難な個人や社会環境起因の課題であっても、「何とか支援策を検討してあげたい」、「工夫の余地がまだある」との会社側の姿勢・問題認識が垣間見られる結果であった。
- 今回の自由記述ではまだ記載がなかったが、駐在員の性別にかかわらず、子女のみ帯同時の「シングルペアレントと帯同家族とのバランス」、「親(未就学児の祖父母)呼び寄せ」、「海外駐在を機とした親の介護施設入居」といった課題の顕在化も今後想定しておく必要があると推測される。
- 総合職社員における女性比率上昇に伴い、女性の海外駐在増加が会社の喫緊の課題になってきている。現地の職場環境(特に宗教的価値観や治安)から女性を駐在させること自体へのハードルの高さをどう克服し、福利厚生施策を中心に、会社として対応可能な支援策構築への問題認識が高まっている。

III-5. 海外駐在と帯同家族(時期)

【回答結果】(表 11) ※選択肢を提示し、その他自由記述欄も設定

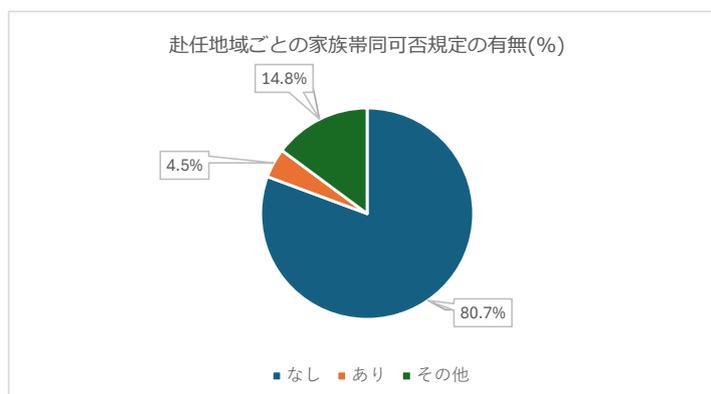
家族帯同時期	比率(%)
駐在員本人と同時に帯同可能	48.8%
駐在員赴任後受入体制確認後	20.9%
駐在員赴任後、時期不定	2.3%
赴任後2ヶ月経過以降	3.5%
赴任後3ヶ月経過以降	16.3%
赴任後6ヶ月経過以降	3.5%
その他	4.7%

【結果分析】

- 家族帯同時期は「駐在員本人と同時に帯同可能」が 48.8%と約半分の会社が回答した。駐在員着任後、一定期間後としては「3 か月後」が最も多く、「6 か月後」と「2 か月後」としている会社もある。
- 駐在員赴任後、一定期間をあけての家族帯同としている企業は、駐在員本人の適性を見る期間を設けているものと推測される。家族帯同には配偶者の仕事や子女の学校の問題を処理して着任する必要があることから、駐在員本人が万が一、海外生活、または、当該国環境への適応が難しいと判断される場合に、日本国内に戻りやすい環境を留保しておくことも目的だと推測される。
- 最近では、家族帯同住居の内見の際にスマートホンで国内に残る配偶者とライブ動画画像を共有して決定するケースも増えてきている。子女の学校も駐在者が事前に現地にて先輩などから調査・ヒアリングして間違いがないようにしている場合が多い。

III-6. 家族帯同禁止地域の設定有無

【回答結果】(図 3) ※選択肢を提示



【結果分析】

- 一般的に治安が良くないとされる国・地域に社員を駐在させる場合であっても、会社は一律禁止とはせず、あくまでも駐在員個人の希望・事情、予定駐在期間、最新の現地情勢などを総合的に勘案して、個別に・柔軟に家族帯同希望に対応している様子が見えてくる。

- 今回初めての設問であり、治安に不安がある地域には事前に家族帯同を禁止している規定・通達の内容を想定していたが、80%超の会社が「規定なし」との回答であった。会社側が駐在員の意向を踏まえて、きめ細やかに個別対応していることが判明した。

(表 12) **I-1. 在外教育機関についての課題と改善要望 詳細(各機関回答比較表)**

※灰色の網掛け部は回答選択肢にない項目

※赤色の網掛けは、教育機関ごとの回答が多い項目から3つ(同率の場合は4つ)

※緑色の項目は、今回の結果の特徴

※各比率の合計をポイント化し、ポイントが多い順番に列挙

※アンケートの回答者は日外協国際人事センター会員企業の海外人事担当部署

海外教育機関についての課題認識と改善要望	日本人学校	日本人補習校	現地校	インターナショナル・スクール	未就学	左記% 合計 point
【有効回答数】	210	204	223	225	180	
進学・帰国後の教育への不安	56.2%	46.1%	62.9%	1.1%	13.5%	1.80
費用(授業料、入学費、教材費、イベント費、バス代他)	1.1%			86.5%	62.9%	1.51
教育の質と国内水準との差	59.6%		18.0%	7.9%	19.1%	1.05
教育制度・カリキュラムの違い			50.6%	23.6%	3.4%	0.78
日本語・日本文化教育の不足				57.3%		0.57
言語習得の負担とストレス			55.1%			0.55
現地との文化・言語の断絶	27.0%				27.0%	0.54
週1回の授業時間の限界		52.8%				0.53
児童生徒数の減少と学校の存続不安	24.7%	25.8%				0.51
通学距離・安全面の懸念		1.1%	1.1%	10.1%	34.8%	0.47
文化・価値観の違いによる戸惑い			34.8%			0.35
保護者との連携の難しさ			9.0%	19.1%		0.28
児童生徒の日本語力のばらつき		25.8%				0.26
教員の確保と研修の困難		22.5%				0.23
現地生活との両立の難しさ	9.0%				12.4%	0.21
入園手続きや情報収集の難しさ					18.0%	0.18
入学枠・入学難易度の高さ				15.7%		0.16
異文化環境での心理的サポート不足				15.7%		0.16
多様な家庭背景(支援が必要)への対応不足	11.2%	2.2%				0.13
教材・校舎の確保の難しさ		11.2%				0.11
「選ばれる学校」への改革要望	10.1%					0.10
校外学習の制限		9.0%				0.09
教員の派遣体制の不安定さ	9.0%					0.09
アイデンティティ形成への影響(自由記述)			5.6%			0.06
満足していて特に問題はない	16.9%	16.9%	10.1%	10.1%	6.7%	0.61
その他	11.2%	15.7%	3.4%	5.6%	4.4%	0.40

以上